

議員の期末手当について

議員の期末手当は、これまで職員の期末・勤勉手当と同じ支給月数になっており、今回の人事委員会勧告による改定の影響を試算すると、令和7年度については次のとおりとなる。

1 現在の支給月数

4.6 月（年間）

2 一般職の動向

一般職については、10 月の人事委員会勧告どおり、期末・勤勉手当の年間支給月数を、現行の 4.6 月から 0.05 月引き上げ、4.65 月とすることとしたい（令和7年12月期期末手当から適用予定）（令和7年11月18日の団長会における総務局長による説明）。

3 議員期末手当への影響（試算）

(1) 支給月数 改定前 4.6 月 → 改定後 4.65 月 (+0.05 月)

(2) 議員期末手当への影響額

ア 議員当たり

議長 +72,000 円、副議長 +64,800 円、議員 +58,200 円

イ 議員期末手当全体の所要額

議員数 100 名 +5,840,400 円

(3) 令和8年度以降の支給月数について

令和8年度以降は支給月数が平準化され、6 月期末手当及び 12 月期末手当ともに 2.325 月となる。